



セミナー情報

◆クラウドファンディングチャレンジセミナーを開催します！

新潟県中央会では、インターネットサイトを通じて、企画を投稿し資金を集める「クラウドファンディング」の活用セミナーを開催いたします。新しい資金調達の形として、その市場規模も年々増加しております。参加無料ですので、この機会に勉強をしてみませんか？

【日時場所】平成29年12月7日（木）新潟テルサ2F「特別会議室」（新潟市中央区鐘木185-18）
18:00～20:00

講師 藤下奈緒美 氏（株式会社マクアケ）

【内 容】クラウドファンディングの仕組み、中小企業・小規模事業者の活用事例、成功するプロジェクトの秘訣など

【参加費】無料

【定 員】先着20名

【申し込み・お問い合わせ先】

新潟県中央会より、申込用紙をダウンロードし、必要事項を記載の上、FAXにてお申し込みいただくか、下記までお電話ください。

新潟県中央会 商業振興課 上野

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

情報提供

◆新潟県工業技術総合研究所 平成30年度「共同研究事業」事業計画を募集

新潟県工業技術総合研究所では、新製品開発や製品の高付加価値化を目指す企業と共同で研究開発を行う「共同研究事業」について、平成30年度の事業計画（共同研究テーマ）を募集します。

【共同研究事業の概要】

○県内企業の新製品開発や製品の高付加価値化を促進するために、工業技術総合研究所と企業等が共同研究契約を締結し、研究所の研究者と企業の研究開発担当者等とが共同で研究開発を進める事業です。

○研究期間は原則として1年間ですが、最大で3年間継続して取り組むことができます。但し、年度毎に事業計画書の提出が必要です

【受付期間】平成29年11月15日（水）～12月28日（木）正午※必着

【研究経費】県は、研究に必要な経費のうち2分の1を超えない範囲の額を負担します。これまでの実績から上限負担額は350万円を予定しています。※平成30年度の県予算の状況、及び採択テーマ数により変わります。

※詳細は、新潟工業技術総合研究所のホームページをご確認ください。

ホームページ <http://www.iri.pref.niigata.jp/news/H29/29new26.html>

【お問い合わせ先】新潟県工業技術総合研究所 企画管理室

〒950-0915 新潟市中央区鏡西1-11-1

TEL.025-247-1301 FAX.025-244-9171

◆国家公務員倫理週間 12月1日～7日

国家公務員倫理審査会では、12月1日から7日までを「国家公務員倫理週間」に設定し、各種啓発活動を行うこととしています。

企業の皆様と国家公務員が接触する際、国家公務員には一定のルールがあります。

「利害関係者」（契約の相手方、許認可の申請者、立入検査を受ける事業者等）との間で、例えば以下の行為が禁止されています。

- ・金銭、物品等の贈与を受けること
- ・無償の役務の提供を受けること（社用車による送迎など）
- ・供応接待を受けること（「割り勘」による飲食は可能）

また、「利害関係者」以外の事業者等との間でも、社会通念上相当と認められる程度を超えて、供応接待や財産上の利益の供与を受けることが禁止されています。

その他にも禁止行為・行為規則があります。

詳細は、国家公務員倫理審査会ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.jinji.go.jp/rinri/>

なお、国家公務員の倫理に反すると疑われる行為に気が付かれた際には、「公務員倫理ホットライン」へご連絡ください。

◆公務員倫理ホットライン◆

【電話】03-3581-5344（土・日・祝日及び12/29～1/3を除く、9:30～18:15）

<http://www.jinji.go.jp/rinri/tuuho/tuuho.htm>

※通報者の氏名等は窓口限りにとどめられるなど、通報により不利益な取扱いをうけないよう万全を期しています。

《担当》

国家公務員倫理審査会事務局

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3

電話（代表）03-3581-5311

書籍斡旋

◆2017年度版「中小企業組合必携」の斡旋について

中小企業組合の実務等について解説をした「中小企業組合必携」の今年度版が発行されました。

2017年度版 主な改訂内容

●総務編

Ⅱ 事務局人事 3労働条件等の「<2>休憩・休日・休暇」に関して最新の改正を踏まえて見直しを行った。

●会計編

Ⅲ 財務管理の財務指標の最新数値の見直しを行った。

●税務編

平成29年度税制改正の内容を踏まえて、中小企業組合が活用可能な租税特別措置を中心に見直しを行うとともに、申告モデル、様式について見直しを行った。また、消費税法に関する国の公表資料の見直しを行った。

■付

中小企業組合に関するデータを最新情報をもとに見直しを行った。
その他、改訂すべき項目に関して所要の見直しを行った。

定価 4,860円（本体4,500円＋税）
＋送料（300円）＝**合計5,160円**

【購入を希望される方】

新潟県中央会 総務企画課 樋口までご連絡ください。

TEL 025-267-1100

